「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の**占領軍は、直ちに日本国から撤退**しなければならない」（ポツダム宣言）。「**政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する**」（憲法前文）

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

■本部（東京）　：〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001
■沖縄連絡先　：池宮城紀夫（弁護士）
沖縄県那覇市樋川1-16-38　那覇第1法律事務所
■電話・ファックス　：03-3461-5758　090-4175-2010(平山基生)
■メール　：kusanone@world.ocn.ne.jp
■ホームページ　：http:// www.kusanone.org
■郵便振替口座　：00190-5-611535（主権回復カンパ 随時大歓迎）

辺野古基地など阻止署名運動を草の根から全国に飛躍させ

翁長雄志さんで知事選必勝！

普天間基地県内移設オスプレイ反対、オール沖縄「建白書」を不屈に貫く沖縄県知事を　全日本沖縄国民の力で

沖縄県地元紙は次のように報じました。

沖縄県議会野党の知事選候補者選考委員会は８月１１日、翁長雄志那覇市長（６３）と那覇市内のホテルで会い、１１月１６日投開票の県知事選への出馬を要請した。翁長氏は「一緒に力を合わせて頑張っていきたい」と述べ、重ねて出馬に意欲を示した。翁長氏には那覇市議会与党の自民党新風会などが出馬を要請しており、保守、革新双方の勢力が正式に推す格好となった。

選考委座長の新里米吉社民党県連委員長は「ウチナーのアイデンティティーを大切にし、建白書に示された理念を堅持するぶれない知事が求められている。沖縄うまんちゅ（民衆）のため力を尽くされる決意をお願いしたい」と要請文を読み上げ、出馬を求めた。（琉球新報 2014 年 8 月 12 日）**写真は、翁長雄志那覇市長（左端）に知事選出馬を要請する野党の国会議員、県議ら＝8月１１日、那覇市旭町のサザンプラザ海邦**

日米共用基地キャンプシュワブ（地位協定２条４項ａ「米軍が管理し日本も使うことができる基地」に該当）海兵隊基地につながる、辺野古新基地は、安倍内閣の閣議決定「集団的自衛権行使」を、まさに具体化する最初の一歩といって差し支えありません。「沖縄タイムス」8 月 18 日付

け電子号外は「辺野古沖を掘削　ゲート前、市民が抗議」という見出しで、次のように報じています。「名護市辺野古への米軍新基地建設で、沖縄防衛局は１８日午前１１時過ぎ、キャンプ・シュワブ沖のボーリング調査を始めた。海上のスパット台船から海底にくいを打ち込んだ。砂浜ではボーリング調査に使う２隻目のスパット台船の組み立て作業も始めた。」今年１月辺野古沖の新基地反対を公約して当選した、稲嶺進名護市長は、「強い憤りを感ずる。これが民主主義国家か」と強く批判しました。

公約に反して、辺野古沖の埋め立てを認め、新基地建設への道を開いた、仲井真現沖縄県知事の任期は、11 月までです。仲井間知事は、知事選への出馬を表明しています。しかし、沖縄県民を始め日本国民は、強く批判しています。

翁長雄志現那覇市長も、自民党を含む保守と革新政党の推薦を受け、出馬に強い意欲を示しています。

11 月 16 日投票の沖縄県知事選挙は、安倍内閣とそれを強くバックアップする米政府の自民党候補仲井真氏と新基地に反対するオール沖縄県民を代表する翁長雄志氏との対決です。

翁長雄志氏は、現在の局面において、単に、沖縄県民を代表する候補であるだけではなく基地をなくして日本の主権を回復し憲法を実現したいと願う、すべての日本沖縄国民の代表です。

金力と権力に勝る自民党安倍政権の代弁者仲井真候補は、いささかも侮ることはできません。1 票でも彼らを上回り、勝利するためには、全日本国民に、「オスプレイ反対普天間基地閉鎖および辺野古・高江新基地建設反対署名」をひろげ、沖縄県で行われている、日米政府による民主主義を踏みにじり戦争への道を準備し、永久属国日本への道を固めようとする「政府の行為」を知らせ、大多数の国民を団結させて、新基地反対の翁長雄志氏を県知事に押し上げることです。

この署名運動は、2010 年 8 月から始められ、現在、8151 筆、延べ 468 人の方々が集めてくださっています。

沖縄県知事選勝利と合わせて、署名運動を飛躍的に発展させましょう。知事選支援カンパを集めましょう。辺野古へ行ける方は、1 日でも半日でも辺野古での新基地反対活動に参加しましょう。

全国各地での「集団的自衛権」反対、9 条守れ、秘密保護法反対の運動と合わせて、現在の政治の焦点である沖縄県辺野古に新米軍基地を作らせない、闘いに参加しましょう。

今や、安倍内閣は、「国民の敵」であり「憲法の敵」であり、「侵略的属国」状態へ日本沖縄を永久化しようという内閣であり、国民の力で打ち倒すしかありません。